

第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）に対する意見を募集した結果について

1 意見募集の概要

(1) 意見募集期間

令和2年3月27日（金）から令和2年4月17日（金）まで

(2) 閲覧及び意見の募集方法

- ・那珂市ホームページへの掲載
- ・那珂市役所政策企画課での閲覧
- ・那珂市役所瓜連支所での閲覧
- ・那珂市立図書館での閲覧

(3) 閲覧等の概要

- ・ホームページへのアクセス 15件

(4) (案)に対する意見（コメント）、質問等

- ・意見（コメント）提出人数 1人
- ・意見（コメント）数 9件

2 意見（コメント）の概要及びそれに対する市の考え方

意見（コメント）の概要	意見（コメント）に対する市の考え方
本素案は、人口推計に係るデータブックのようです。Ⅰ.人口ビジョンで、人口推移や様々な調査結果等の説明に多くのスペースを割いており、Ⅱ.総合戦略は付録のようです。Ⅰ.人口ビジョンでは、結果だけをまとめ、データ等は付属資料にした方が良い。人口ビジョンについては、単に数学的に求めた人口予測であり、何年後にどのような理由でどれだけの人口にしたいのかというビジョンは示されていません。人口推計が意味を持つのは、人口減少がどのように市民生活等への影響が現れるかが定量的に示され、その相関が解析される場合です。説明を求めます。	人口ビジョンは、総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎として位置付けられるものです。 人口ビジョンの構成については、まず、人口の現状分析を行い、今後予想される人口の変化が地域の将来にどのような影響を及ぼすかを分析・考察した上で、人口の現状分析で把握した課題を踏まえつつ、目指すべき将来の方向性を提示し、将来の人口を展望しているところです。 また、地方版総合戦略の策定にあたっては、国の総合戦略を勘案することとされており、地方人口ビジョンを策定する際にも、国の長期ビジョンを勘案することが望まれるとと

	<p>もに、その構成についても、国の方針に基づくものであることから、ご意見にある全体の構成について変更することは考えておりません。</p>
<p>合計特殊出生率を高めることや東京圏志向を是正することにより地域の人口減少に歯止めをかけるということが、国の言う「地方創生」であることはよく承知しています。人口減少が困るというなら、人口減少で地域の誰がどのようにどれほど困るのかを具体的に示すべきです。49-52頁にその根拠が3つ示されていますが、「懸念」や「危惧」であって具体的説明に欠け曖昧です。根拠をもっと踏み込んで議論してほしいです。</p> <p>地方における人口減少の原因を考えると、地方の一市町村が「地方創生」を実現するのはたいへん難しいことです。近年の少子化や未婚・晩婚化等は、ひとびとの価値観の多様化や家族のあり方に対する考え方の変化等もそうですが、多くは、社会的な要因に依るものです。これらの大部分は国が取り組むべき課題です。最も実現可能な「地方創生」対策は、現在の東京が持っている様々な機能を、神奈川、埼玉、千葉、茨城の4県に分散させることです。また、地域への外国人の移住受け入れ促進や外国労働者の確保です。説明を求めます。</p>	<p>人口減少が地域に与える影響については、地域経済分析システム（RESAS）等の各種統計データにより、国の長期ビジョンの内容を勘案した上で、分析を行っているところです。ご意見にある東京一極集中の是正について、国は、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和元年12月20日閣議決定）において、「地方移転の推進」を掲げ、政府関係機関の地方移転や企業の地方拠点強化を推進することとしています。また、外国人材の地域への定着に向けて、受入支援や共生支援を行うとしています。</p> <p>地方においては、各市町村が人口の社会増のみを追求した場合に、国全体の人口の増加につながらないことにも留意する必要があるため、中長期的には人口の自然増が重要であるという観点を重視しなければならないと考えます。</p>
<p>来たる少子化や未婚・晩婚化等にもなる人口減少社会を迎え、地域がどのようなまちづくりビジョンを市民に示したらよいか、近年の東日本大震災や、気候変動（地球温暖化）が起こす異常気象による様々な災害の発生が教えてくれています。</p> <p>さらに Covid-19 の感染拡大は、経済第一拡大志向、行き過ぎたグローバル化、大都市集中等に対して警鐘を鳴らしてくれています。こうしたことから学ぶべきことは、安心安全な居住環境の良いまちを構築し、持続しなければならないことです。これからの「安心安全な居住環境の良いまち」とは、防災、医療、福祉面が抜本的に新しい方向に進められ、人びと特に「地方創生」ということと言うなら若いひとたちが安心して未来を任せられる「まち」、です。市の総合計画では、まさ</p>	<p>まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していくためには、地域における実情を分析し、課題を明確にした上で、これに対応する取組とその目標を関係者が共有することが重要です。このため、総合戦略の策定にあたっては、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業等の多様な主体によって構成される有識者会議を設置し、その方向性や具体案について検討を行ったほか、ワークショップにより幅広く意見を吸い上げるなど、広く関係者の意見が反映されるような策定プロセスを重視しています。この責任ある多様な主体の参画は、総合戦略に基づく具体的な取組の効果を高めることにつながると考えます。</p>

<p>に、「一人ひとりが輝く、安心安全な住みよいまち」と市の目指すべき目標を定めています。</p> <p>こうした状況を考慮し、安心安全な居住環境の良いまちづくりをどう進めていくか、さらにその地域性(独自性)を高めていくか、そのリソースをどう確保するかが、これからの活力ある地域社会の構築のためにいま問われていることではないでしょうか。そうした地方創生が実現されれば、地域は持続的に発展し、「ひと」と「しごと」をこのまちに呼び込み、市民一人ひとりは無論、ひとつひとつがつながった地域もまた輝きながら未来に向かって進む「まち」になるのではないのでしょうか。</p> <p>その目標実現は、人口減少社会においても可能であり、市や国は、若いひとに重い荷物を背負わせず、これからより進む過疎化社会を持続的に支えていく取り組みを見つけ、しっかり進めていく必要があるのです。本素案をまとめるにあたり、そうした議論はなかったのでしょうか、説明を求めます。</p>	
<p>少子化の一方で、高齢化も進んでいます。高齢者は、本素案の中では、どういう位置づけになるのでしょうか。納税者というだけで良いのでしょうか。高齢者に向け何かメッセージを発信する必要はないのでしょうか。説明を求めます。</p>	<p>総合戦略においては、まち・ひと・しごと創生の好循環を生み出すため、国の総合戦略が定める4つの政策分野に沿った戦略を展開することとしており、市の総合的な振興・発展等を目的とした総合計画のように、全ての政策分野が含まれるものではありません。</p> <p>高齢者については、第2期総合戦略に基づく取組において、新たな視点として、SDGsの理念を踏まえた地方創生の推進を図ることとしており、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すことにより、年齢を問わず、誰もが活躍できるまちづくりを推進することにつながると考えます。</p>
<p>人口減少は、より進むことが確定されています。その対策をいまから講ずる必要があります。しかし、人口が何年後にどれだけ減少するかは数学的取扱いで予測できても、その時点で地域の活力がどれだけ落ちているかを予測することは難しく、結局具体的な対策は一年毎にたてるしかありません。</p>	<p>まち・ひと・しごと創生の好循環を生み出すためには、ご意見にある「まち」を起点とした施策・事業に取り組むことに加えて、「ひと」起点、「しごと」起点という多様なアプローチを柔軟に行うことが重要であると考えます。</p>

<p>せん。</p> <p>そのためには、「合計特殊出生率の改善と社会増減の改善をバランスよく図る」等と言ったコントロールが難しいことを重視せず、国の政策にもある「人口減少に適応した地域をつくる」こと、すなわち、人口減少社会においてもこのまちの活力を維持できること、を重視した目標に置き換えた方が良いです。</p> <p>そのためには、国の4つの基本目標にある「稼ぐ地域をつくる」ことに取り組むことです。市に「お金」が持続的に入る仕組みを構築すること、その「お金」で人口減少社会に適応した安心安全な住みやすい「まち」づくりやその持続性を確保するための施策・事業に取り組むこと、です。それができれば、このまちに「ひと」が集まり「しごと」もでき、「まち」は輝くことになるのではないのでしょうか。説明を求めます。</p>	
<p>本素案で示された戦略は、政策5原則の中の「地域性」や「自立性」という点に欠けています。5つのプロジェクトの展開とありますが、内容は「いい那珂マルシェ」と、「里山を活用した賑わいづくり」を除くと、市独自すなわち「地域性」を活かした取り組みは見られません。これでは、近隣市町村の戦略と変わりません。数は少なくともよいかから、那珂市独自の将来自立性の高い具体的なかつ有効な事業展開は考えられないのでしょうか。</p> <p>今すぐにでもできる施策の一つとして、たとえば「ふるさと納税」があります。ふるさと納税の拡充は、市の収入を増やすだけでなく、地域性や自立性を高めることができ、また地域産業の振興、そして活力ある地域社会の実現に役立ちます。まさに「ひと」と「しごと」をつくる重視すべき取り組みです。説明を求めます。</p>	<p>政策5原則における地域性や自立性を高めるにあたって、ご意見にある「ふるさと納税」の拡充については、重視すべき取組として考えられます。</p> <p>加えて、ふるさと納税による個人からの寄付だけでなく、企業からの寄付を通じて地方創生の取組を推進する地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、地域性や自立性の高い事業展開を加速させていくことも重要であると考えます。</p>
<p>「農業で稼ぐ」いい那珂プロジェクトについて、ブランド化と広報戦略が最も大切だと思うのですが、市はブランド化の積極的推進に腰が引けていませんか。たとえば、那珂カボチャ。理由がありますか。説明を求めます。</p>	<p>那珂かぼちゃのブランド化については、生産者と関係団体において「かぼちゃブランドアッププロジェクト」を立ち上げ、「かぼちゃのまち那珂市」をスローガンに、生産者の確保、生産量の拡大、通年の販売体制の構築に向けた取組を推進しています。</p>

	<p>また、マッチングフェアの開催により、那珂市産野菜の販路拡大を図るとともに、地元消費者の認知度向上に繋げる取組として「いい那珂マルシェ」を開催しています。</p> <p>さらには、地産地消を推進するため、食農セミナーや曲がり屋ごはん等のイベントを開催することで、那珂市産野菜の魅力を発信し、積極的なPRを行っているところです。</p>																								
<p>KGI の設定について、数値目標が基準値以下に設定されている理由が示されていません。説明を求めます。</p> <p>戦略2「那珂市への人口還流戦略」</p> <table border="1" data-bbox="215 772 805 1070"> <tr><th colspan="2">数値目標 (KGI)</th></tr> <tr><td colspan="2">社会動態による年間増加者数</td></tr> <tr><th colspan="2">基準値</th></tr> <tr><td>2015-2019年 (平均)</td><td>55人</td></tr> <tr><th colspan="2">目標値</th></tr> <tr><td>2020-2024年 (各年)</td><td>50人</td></tr> </table> <p>戦略4「時代にあった地域の創造戦略」</p> <table border="1" data-bbox="215 1164 805 1462"> <tr><th colspan="2">数値目標 (KGI)</th></tr> <tr><td colspan="2">住みやすいと思う市民の割合</td></tr> <tr><th colspan="2">基準値</th></tr> <tr><td>2019年</td><td>86.7%</td></tr> <tr><th colspan="2">目標値</th></tr> <tr><td>2020-2024年 (各年)</td><td>85.0%</td></tr> </table>	数値目標 (KGI)		社会動態による年間増加者数		基準値		2015-2019年 (平均)	55人	目標値		2020-2024年 (各年)	50人	数値目標 (KGI)		住みやすいと思う市民の割合		基準値		2019年	86.7%	目標値		2020-2024年 (各年)	85.0%	<p>・「社会動態による年間増加者数」</p> <p>那珂市の近年（2009年～2018年）の転入・転出の状況は年ごとにプラスとマイナスになるケースがありますが、10年間の平均では、社会移動は約45人の転入超過となっています。人口ビジョンにおいては、今後の総合戦略の施策によって、若者や若年女性層を中心に、就職希望を実現することにより転出抑制を図り、暮らしやすさの向上によりアクティブシニア層および子育て世代層の移住により社会増加が継続すると仮定し、年間50人の社会増加を目標として、人口推計を行い、将来人口を展望しているところです。この人口ビジョンとの整合を図り、目標値を設定するものです。</p> <p>・「住みやすいと思う市民の割合」</p> <p>第1期総合戦略においては、「那珂市に住んでいてよかった」と思えるような効果の高い施策を集中的に実施することとしており、第1期総合戦略の計画期間（2015年～2019年）の平均は約84.9%となっています。第2期総合戦略においても、第1期で根付いた地方創生の意識や取組を継続し、住みやすいと思う市民の割合を引き続き維持することを目指し、第1期総合戦略において設定した目標値との整合を図るものです。</p>
数値目標 (KGI)																									
社会動態による年間増加者数																									
基準値																									
2015-2019年 (平均)	55人																								
目標値																									
2020-2024年 (各年)	50人																								
数値目標 (KGI)																									
住みやすいと思う市民の割合																									
基準値																									
2019年	86.7%																								
目標値																									
2020-2024年 (各年)	85.0%																								
<p>本素案で取り上げられている事業を推進する体制とリソースが示されていません。実現が可能かどうか判断できません。説明を求めます。</p>	<p>総合戦略に基づく事業の推進にあたっては、PDCAサイクルに基づく効果検証を行うため、KPIの進捗状況を確認しながら、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業等が参画する有識者会議において検証を実施し、定期的、多角的な評価を</p>																								

	<p>行い、評価結果を踏まえた上で、適時必要な見直しを総合戦略に反映させていくとともに、地方創生推進交付金等の国の財政支援を積極的に活用することで、より効果的な総合戦略の推進につなげていきます。</p>
--	---